

中国は、2018年の経済成長目標を6.5%前後に設定 - 今後の全人代での注目ポイントは憲法改正と主要人事 -

当レポートの主な内容

- 中国では、日本の国会に相当する全国人民代表大会が5日から20日までの日程で開催されています。冒頭に行われた政府活動報告の中では、今年の経済成長目標を+6.5%前後としました。
- 今年の中国経済は、昨年から小幅に減速しつつも、安定成長が維持されるものとみられます。
- 今後の日程における注目ポイントとしては、人事や憲法改正などが挙げられます。

経済成長目標は+6.5%前後で据え置き

第13期全国人民代表大会（全人代）が、5日から開催されています。冒頭に行われた、李克強首相による政府活動報告では、今年の経済成長の目標をGDP成長率で+6.5%前後とし（図表1）、昨年と同じ水準で据え置きました。

一方、構造改革としては、鉄鋼、石炭の生産能力の削減目標を、各々3,000万トン前後、1億5,000万トン前後としました。また、財政赤字については、GDPに対する比率を2.6%とし、昨年から0.4ポイント引き下げました。

昨年は、秋に党大会を控えていたことから、経済成長を重視し、結果的に政府目標を大きく上回る+6.9%成長を達成しました。しかし、今回、経済成長目標は据え置かれたものの、昨年の目標にあった「可能ならばそれ以上を目指す」との文言は削除されたことから、成長重視の政策から、質の改善をより重視した政策へ軸足を移したものとみられます。今年は、構造改革などを通じて経済のリスク要因の削減に努め、財政支出についても引締め気味のスタンスで臨む姿勢を明確にしたものと考えられます。

今年のGDPは目標並みの成長率に着地か

過去10年間の経済成長目標とGDPの実績を見ると、概ね目標を上回る成長となっており、下回った場合でも小幅な未達に留まっています（図表2）。

今年の経済成長率については、上記のように経済の質改善を重視した政策運営を行うことにより、昨年の+6.9%成長から若干減速し、目標とする+6.5%前後の成長率になると考えられます。

図表1 政府活動報告の主なポイント

2018年の経済目標

- GDP成長率（前年比） +6.5%前後
- 消費者物価（前年比） +3%前後
- 都市部の新規就業者数 1,100万人以上
- 都市部登録失業率 4.5%以下

供給側の構造改革

- 生産能力削減：鉄鋼 3,000万トン前後
石炭 1億5,000万トン前後

金融のリスク管理

- シャドーバンキング等に対する監督管理の強化

財政

- 財政赤字（対GDP比） 2.6%

減税

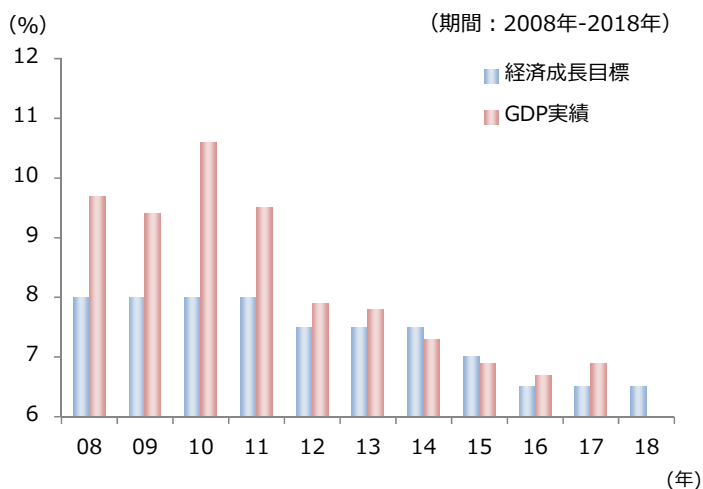
- 企業、個人の税負担を8,000億元以上減らす

インフラ投資

- 道路・水運投資1兆8,000億元前後
- 鉄道投資7,320億元
- 水利プロジェクト投資1兆元規模
- 民間資本導入の促進

（出所）各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

図表2 経済成長目標とGDP(前年比) 実績



（注）GDP（実質ベース）は2017年まで
（出所）各種報道、Bloombergのデータを基に
岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

憲法改正や人事などが今後の注目ポイント

全人代の会期は、通常10日間程度ですが、今回は、16日間と、長めの期間が設定されました。昨年秋に行われた共産党大会を踏まえ、国家主席や、首相など国家人事を5年ぶりに改選する手続きに加え、14年ぶりに憲法の改正も行うためとみられます（図表3）。

人事面では、習近平氏の右腕とも言われ、反腐敗運動を指揮してきた王岐山氏（前政治局常務委員）が国家副主席などの要職に就くかが注目されます。また、外交担当の副首相を置くかが、王毅外相の去就と合わせて注目されるほか、引退する見通しの周小川中国人民銀行総裁の後任の人選などに関心が集まっています（図表4）。

また、11日に採決するとみられる憲法改正案では、国家主席の任期上限（2期10年）が撤廃されるとみられています。これが実現すれば、習近平氏は2期目が終わる2023年以降も国家主席に留まることが可能になります。

経済・軍事の両面で大国としての存在感を高めている中国の今後を占う上で、全人代の残りの会期における審議動向が注目されます。

図表3 今後の全人代の主な日程

11日	憲法改正案（国家主席の任期撤廃など）を採決
13日	国家監察法案および、國務院機構改革計画の説明
17日	国家主席、副主席の選出
18日	首相の選出
19日	副首相、國務委員、閣僚の選出
20日	各活動報告や国家監察法案を採決 閉会后、首相会見

（出所）各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

図表4 全人代の注目ポイント
憲法改正

- ・ 国家主席の任期上限撤廃
- ・ 習近平氏の政治思想を明記

国家・政府人事

- ・ 王岐山氏の副主席への登用（観測）
- ・ 中国人民銀行総裁、副首相、外相の選出

機構改革

- ・ 汚職摘発機関「国家監察委員会」の新設
- ・ 金融監督機関の再編（観測）

（出所）各種報道を基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）